

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部室長等
質問要旨			
1	<p>基地問題について</p> <p>(1) 沖縄の基地問題で、最優先すべき課題は何か。</p> <p>(2) 普天間基地移設合意から9年5カ月の歳月で、辺野古沖移設案で進まなかった理由及び知事の責任はどのように考えるか。</p> <p>(3) 政府は、「沖縄県にこの9年間振り回された、大田県政より稲嶺県政が信頼できない」との見方である。政府との太いパイプはどのようになっているのか認識を伺う。</p> <p>(4) 「問題解決のできる実行型県政の実現」を基本姿勢にする中で、都市型訓練施設移設問題、中間報告の否定は、政府との対立であり基本姿勢と矛盾しないか。</p> <p>(5) 基地問題、地位協定改定、米軍再編は、沖縄県の立場と神奈川県との立場は同じと考えるか。</p> <p>(6) 沖縄県を取り巻く国際情勢、中国と台湾関係、北朝鮮、尖閣列島の資源問題等複雑である中で、知事の考える日米安全保障体制と沖縄の地政学的な存在意義をどのように考えるか。</p> <p>(7) 沖縄県は戦後60年間、国土の0.6%しかない中で米軍基地の75%を負担してきた。「全国で基地の公平な負担」ができないのであれば「基地負担金の創設」で「沖縄州」に備える必要は考えないか。</p>		
2	<p>在日米軍再編の中間報告について</p> <p>(1) 今回の在日米軍再編報告で、関係市町村との協議はどのようになっているか。</p> <p>(2) 再編の中間報告が、頭越しに話が進んでいるというが、執行部の情報収集の欠乏ではないか。</p> <p>(3) 今年の3月に訪米され「海兵隊の県外移設」を強く訴えたと言われたが、その後の米国との協議はどのように進めたのか。それが今回の中間報告にどのように反映されたと考えるか。</p> <p>(4) 嘉手納基地以南の基地の返還で、跡地利用、軍用地主、駐留軍従業員の生活、環境問題、経済振興策はどのようになると考えるか。</p> <p>(5) 沿岸案の世論調査で9割の県民は反対している。また、知事が進めた辺野古沖案も世論調査も同様の結果であったが、知事は今回の反対理由を県民世論をバックにしているが、辺野古沖案も反対が多いのに、あえてそれを進める知事の考えは、理論上矛盾しないか。</p> <p>(6) 中間報告を評価しない理由は、沿岸案だけのことなのか。現行案の辺野古沖案は現実的で、沿岸案は非現実的と言われる理由となぜにこれまで政府任せで何もしてこなかったのか。</p> <p>(7) 今回の中間報告はパッケージと言われていますが、代替案を「県外移設以外はノー」ということで、協議検討も県からの提案もなく、来年3月の最終報告に「海兵隊の県外移設」「地位協定改定」も明記できると考えるか。</p>		
3	<p>旧軍飛行揚用地問題について</p> <p>(1) 国との協議はどのように進んでいるのか。</p> <p>(2) 旧軍飛行場用地解決のための具体的スケジュールを明示願いたい。</p>		

- ア 地主会と関係市町村との調整はいつまでに完結させる予定か。
- イ 関係市町村から県への要望はいつまでに上げてもらう予定か。
- ウ 県から国に対してはいつまでに要望を提出する予定なのか。
この3点のスケジュールもなく、この問題を進めているとするならば解決の
めどづくりができないのではないか。
- (3) 振興計画は4年目が終わります。この4年間の県の責任は重いものがありますが、地主会との協議はどのように進んでいるか。関係市町村に押しつけていないか。進まない理由と4年間の損失をどのように考えるか。
- (4) 県の主導的役割でしか解決方法はないと思うがどうか。
- (5) 集団補償の受け皿に、那覇の法人設立、読谷はNPO法人設立に対して支援すべきと思うが、対応を伺う。

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名 (会 派)	答 弁 を 求 め る 者
2	17分	呉屋 宏(維新の会)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	米軍再編協議について		
	(1) 中間報告について		
	ア 知事の所見を伺いたい。		
	イ 沖縄県は、今後どのような活動を行えばいいのか。		
	ウ 普天間基地の県外移設の可能性は何パーセントあるか。		
	エ 再訪米を考えているか。		
	(2) 米軍基地と沖縄県について		
	ア 米軍再編における、返還される軍用地を予測しているか。		
	イ 米軍再編での返還軍用地に対する対策は行っているか。		
	ウ 米軍再編協議で行われている自衛隊と米軍について知事の所見を伺う。		
	エ 最終報告をどのように考えているか。		
	(3) 今年2月の訪米について		
	ア 米軍基地所在市町村との訪米前協議について、意見交換を行ったのか。		
2	臓器移植について		
	(1) 臓器移植の現状について		
	ア 沖縄県での取り組み状況について		
	イ 全国と沖縄のドナー登録の現状はどうか。		
	ウ 臓器移植の中の腎臓移植の現状について		
	エ 腎移植を待っている人は、どれくらいの数があるか。		
	オ 臓器移植の今後の政策的展望について		
3	東シナ海における資源開発について		
	(1) 東シナ海等における日中協議について		
	ア 東シナ海においての中国の資源開発についての知事の所見を伺います。		
	イ 日本政府の帝国石油に対する試掘権設定についての所見を伺います。		
4	行財政改革プランについて		
	(1) 財政健全化とは何か。		
	(2) 公共インフラの整備と財政計画について		
	ア これまで行った公共工事の見直しは行っているのか。		
	イ 今後、公共インフラの整備と産業振興との連携についての状況を伺う。		

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	赤嶺 昇(維新の会)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	自民党新憲法素案に対する稲嶺知事の所見を伺う。		
(2)	沖縄振興計画は稲嶺県政の目玉であり、自立型経済の構築を目標として掲げているが、一方では今後の本県の財政状況は厳しいという見通しである。稲嶺県政が目指してきたことと現状では乖離があるが、知事の所見を伺う。		
(3)	稲嶺県政は政府との太いパイプがあると言えるのかを伺う。		
(4)	県議会や沖縄県児童虐待問題緊急対策検討委員会が提言したコザ児童相談所への一時保護施設の設置について稲嶺知事御自身の見解を伺う。		
(5)	県立北部病院で産婦人科が休止になっている状況を稲嶺知事としてどのように認識しているのか、いつまでに再開するのかを伺う。		
(6)	稲嶺知事の任期も1年を切りました、残された主な課題は何か、またどのように取り組むのかを伺う。		
(7)	稲嶺知事は小泉総理の沖縄基地問題に対する取り組みをどう評価するのかを伺う。		
(8)	稲嶺知事と名護岸本市長はうまく連携が取れているのかを伺う。		
2	基地問題について		
(1)	在日米軍再編問題について		
ア	中間報告に対する知事の所見を伺う。		
イ	大田県政と違って稲嶺県政は政府との信頼関係を標榜してきたが、今回の中間の報告のどこに信頼関係が反映されているのかを示してください。		
ウ	稲嶺知事は、今回の最終報告までに訪米して県の考えを明確に伝える意思があるのかを伺う。		
エ	稲嶺知事は、最終報告までに具体的にどのように行動するのかを伺う。		
オ	稲嶺知事は、普天間基地のあらゆる県内移設に反対を貫くのかを伺う。		
カ	嘉手納以南の基地が返還された場合、約4300人の基地従業員に影響が出ると予想されます、県としての対策を伺う。		
キ	中間報告どおり米軍基地が自衛隊と共同使用になった場合、今言われている全国の米軍専用施設の75%が沖縄に集中している数字はどのように変化するか、また日米両政府はあえてその数字を大きく変えるねらいがあるのではないかと御見解を伺う。		
ク	米軍施設・区域の自衛隊による共同使用について稲嶺知事の見解を伺う。		
ケ	米軍施設・区域の自衛隊による共同使用になった場合、管理権はどこが持つのか、管理権が自衛隊になった場合、日米地位協定との関係はどうなるのかを伺う。		
(2)	都市型戦闘訓練施設について		
ア	レンジ4が建設された経緯について伺う。		

- イ 県がレンジ4の建設情報を得た時点でもっと明確に反対していれば、建設されずに済んだと思うが、知事の見解を伺う。
- 3 行財政改革について
- (1) 指定管理者制度について
- ア 本議会で提案されている指定先での選定委員や選定過程、選定状況と透明性について伺う。
- (2) 本県職員の天下り先での退職金の実態を伺う。
- 4 県社会福祉施設の社会福祉事業団への譲度について、県方針の有償譲度は実質的に不可能だと思われる、同事業団が引き受けることができなかった場合は、不採算施設はどのように対応する考えであるのかを伺う。
- 5 医療行政について
- (1) 医師・看護師過重労働の現状と対策を伺う。
- (2) 医師・看護師等の定数枠の拡大が不可欠ですが、今後病院経営も含めて定数枠を病院側にゆだねていく必要があると思うが御見解を伺う。
- (3) 臨床工学士の職種の制定が必要不可欠ですが県の対応を伺う。
- (4) 経営改善のための共同購入の推進についてスケールメリットをどう生かしているのかを伺う。
- 6 児童福祉について
- (1) 新すこやか保育事業のサービス拡充について
- (2) 認可外保育園への新たな支援策について
- (3) 本県の待機学童の実態について
- (4) 認定保育園制度の設置について
- (5) 乳幼児医療費の現物給付について
- 7 通学中の児童生徒に対する犯罪や犯罪未遂状況と対策を伺う。
- 8 県民のライフスタイルの変化や都市活動の24時間化、金融機関・官公庁の週休2日制の実施等、納税者を取り巻く環境の変化に対応できる収納窓口の多様化が求められています。口座振替等の納付方法に加え、年中無休で24時間利用可能なコンビニエンスストアを収納窓口にできるよう、システム等の整備を行う必要があると思うが、県の見解を伺う。

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	國場 幸之助(自民党)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	少子化対策について		
	(1) 沖縄県次世代育成支援行動計画について		
	ア	行動計画では、社会全体で子供を産み育てる環境としてどのような結婚観、家族像を想定しているのか。出生率の向上を追求するだけなら北欧諸国のように婚外子を是認する形態を初め多様な出生形態をよしとするのか、また、ゼロ歳児をゼロ歳児保育所で対応する措置を優先するのか、1歳未満は母親が家庭内で育てられるような促進策、支援策を考えるのか。想定する家庭像などによって限られた財源の中での選択すべき政策の優先順位は変わっていくであろう。	
	イ	家庭の大切さや赤ちゃんとの触れ合いを通し生命のとうとさ、誕生の感動等の原体験を教育の場で経験することは極めて大切であると考えてるので、本計画第4章3(1)の「子供の健やかな成長に資する教育環境の整備」は急務です。12の具体的支援策があるが、現在の取り組み状況を個別的な施策の根底に流れる結婚観や家庭観と含めて明らかにしてください。	
	ウ	次世代育成支援対策促進法第12条では、一般事業主行動計画策定の届け出義務、努力義務が定められているが、最新の計画策定の状況と計画の実効性を高めるためにどのような措置が図られているのかを明らかにしてください。中でも世界的に最低の水準にある男性の育児参画、男性社員の育児休業取得の数値目標の達成、短時間勤務への理解を企業にいかにして求めているのか。	
	エ	出産育児で離職した女性が再就職にチャレンジできるような支援施策も計画に盛り込まれているか。	
	オ	夫婦の出生率の低下という新たな現象に対応するためにも特定不妊治療費助成事業は重要である。現在の利用状況を明らかにしてほしい。	
	カ	子供等の安全の確保は大変に重要です。具体的支援策の進捗状況はどうか。	
	キ	母子に優しいまちづくり、公共の場でのバリアフリーの整備状況については、「子育てを支援する生活環境の整備」の中で数値目標を掲げているが、平成17年度の実施状況と次年度の計画等を明らかにしてほしい。	
	ク	食育の推進に関しては、県や市町村単位での推進検討委員会の設置と推進計画の策定が求められているが、中でも「低出生体重時の増加を踏まえ、妊産婦等を対象にした食の学習の強化」は急務である。どの程度実施されているのか。	
	(2)	有効な少子化対策のためには正確なデータが不可欠であるが、本県ではどのように整理されているのか。特に夫婦の出生率、妊娠中絶率、不妊治療患者、妊娠等で離職する女性の割合、全国平均より高いとされる生涯未婚率の数字は、近年の推移とあわせて明らかにしてほしい。	
	(3)	県平成17年度当初予算額では、民生費総額に占める老人福祉費27.6%に対して、児童福祉費は24.7%であるが、全国平均と比較してどうなっているのか。また、国に関しては高齢者関係給付費69.9%、児童家庭関係給付費は3.8%(平成14年度)と余りにも格差が大きいが、児童関係給付の充実を図るため、県として九州知事会を通し国に働きかけているらしいが、どの程度の効果を上げているのか。	
2	新型鳥インフルエンザ対策について		
	(1)	本県独自計画策定の進捗状況と課題並びに県民への周知について	
	(2)	世界的に大流行した際の観光客との関連について	

- 3 道州制論議に関して
- (1) 第28次地方制度調査会最終報告に県は沖縄単独州でありたいという意向を反映させるためにも、知事が公の場での意思の表明が不可欠であろうが、これはどの時期に明確にするのか。
 - (2) 県庁内では課長級の道州制研究会が去年5月からスタートしているが、何回開かれたのか。さらに、その成果と財政などの課題点とその解決策等について、現在の考えを明らかにしてください。また今後の研究会のスキーム(部長級に格上げする等)について、考え方を聞かせてほしい。
- 4 県立美術館建設について
- (1) 第2次沖縄県文化振興計画の中で県立美術館はどのように位置づけられ、どのような特徴を持つのか。また、建設に際し既存の美術館の中でモデルとする美術館、参考になった美術館などがあれば明らかにしてほしい。
 - (2) 沖縄芸術の独自性と世界の芸術の普遍的価値を県民に提供する観点から、作品の収集またその展示の基本的理念と運営形態、さらにそれをマネージしていく人物の役割は重要であるが、これらの点を明らかにしてほしい。
- 5 新たな社会資本の整備について
- (1) 大那覇国際空港の建設について
 - ア P Iのステップ1の成果について明らかにしてください。
 - イ 本来、那覇空港沖合展開と普天間代替施設民間部分との関連性はないと考える。なぜなら、那覇空港の沖合展開は総合的調査等に沿ってからしか進まない事業であり、代替施設との関連で建設のスピードが速まるわけでも全くない。県として、普天間代替施設の民間部分と那覇空港の沖合展開をどのように位置づけているのかを聞かせてほしい。
 - (2) 児童生徒だけでなく災害時の避難場所に指定されるケースの多い学校施設の耐震性は重要である。県内学校施設の耐震度テスト実施の割合とテストの結果、耐震補強が必要とされて、しかるべき措置がなされている割合を明らかにしてください。
- 6 2006年第4回世界のウチナーンチュ大会について
- (1) 進捗状況はどうなっているか。また、今回の大会コンセプトは何で、前回との違いは何か。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	17分	池間 淳(自民党)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1	農林水産業振興策について		
	(1) カンショの生産振興策について		
	ア 平成8年以降の生産振興策の推進について詳細に説明ください。		
	(2) 園芸作物ブランド産地育成事業について		
	ア 産地育成事業の進捗状況と今後の振興計画や課題などについて説明ください。		
	(3) マンゴーの生産振興について		
	ア 本年度の地域別の生産実績と課題について		
	イ ある程度の気象状況には左右されないように、県は支援策に取り組んでいただきたいと思いますが、県の考えをお聞かせください。		
	(4) さとうきびの生産振興策について		
	ア 経済波及効果は4倍以上との試算もありますが、生産は年々減少傾向にあります。この傾向に歯どめをかけなければならないと思いますが、県の取り組みについて伺いたします。		
	(5) コイヘルペスウイルス(KHV)病の発生と対策について		
	ア 県内で発生(5月)したと発表されましたが、その後の状況と対策についてどう取り組んでこられたのか伺いたします。		
2	土木行政について		
	(1) 離島地域の交通体系整備策について		
	ア 離島の港湾の整備進捗状況と今後の計画や課題について伺いたします。		
	イ 離島航空路の維持・確保が厳しい状況にありますが、確保に向けての対策や今後の取り組みについて伺いたします。		
	(2) 伊良部架橋について		
	この事業については知事を先頭に関係部局長や多くの関係者の皆さんが力強く事業推進に取り組んでいただきました。改めて感謝を申し上げながら質問をいたします。		
	ア 伊良部架橋建設費の確保について		
	イ 伊良部架橋歩道の設置について		
3	沖縄自動車道利用促進事業について		
	(1) 事業開始(平成11年)から平成16年までの実績はどうなっておりますか(できましたら平成17年度までの見通しについて)。		
	(2) 平成18年度以降はどうなるのか、県の取り組みについて伺いたします。		
4	教育行政について		
	(1) 平成22年度に開催される全国高校総体について		
	ア 競技会場は決定されましたが競技場の整備の取り組みや課題について		

- イ 奥武山水泳競技場の屋内化について
スポーツ振興や県民の健康の保持増進のためにも1年中利用できる屋内プールをぜひ建設していただきたい。
- 5 健康食品産業の支援策について
 - (1) 新商品研究開発支援について
 - (2) 生産プロセス研究及び技術支援の強化について
 - (3) 成分分析・機能性評価研究体制及び技術支援の強化について
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
6	17分	仲田 弘毅(県民の会)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について			
(1) 在日米軍再編について			
ア 普天間飛行場の早急な危険除去の立場から県当局は一貫して県外移設を訴えてきた。10月末の中間報告では合意案としてシュワブ沿岸部との報告であり、知事の所見を伺いたい。			
イ 日米両政府の中間報告の合意に至るまでの交渉の仕方をどう認識するか伺いたい。			
ウ 日本政府は中間報告で来春3月を最終報告とし、米政府は最終であるとの食い違いがあるが、どうとらえるか伺いたい。			
エ キャンプ・ハンセンでの自衛隊と米軍の共同使用との報告があるが、当局の見解を伺いたい			
オ 中間報告の沿岸案とSACO合意の沖合建設案の建設費用の試算を伺いたい。			
カ 基地移転による跡地利用問題と、県内従業員の失業対策について伺いたい。			
キ 第3海兵遠征軍司令部及び兵員7000人のグアムへの移転で費用分担が問われているが、考え方を伺いたい。			
ク 来年3月の最終報告に向け、知事は県民の負託を受けて何をアピールするか所見を伺いたい。			
2 環境問題について			
(1) 産業廃棄物について			
ア 廃棄物の分類について伺いたい。(産業と一般の違い)			
イ 本県における産業廃棄物の現状と将来の見通しを伺いたい。			
ウ 最終処分場は県内で何方所あるか伺いたい。(安定型・管理型・遮断型)			
エ 本県も公共関与による管理型最終処分場の設備を計画しているが、進捗状況を伺いたい。			
オ なぜ、公共の関与が必要か、基本的な考え方を伺いたい。			
カ 処分場設備に当たっては、地域住民のコンセンサスと理解に基づき、用地の確保が最も重要である。どう対応するか伺いたい。			
キ 望ましい事業主体と、離島地域における公共関与のあり方等について伺いたい。			
ク 中長期的な視野での計画が必要だと思われるが、考え方を伺いたい。			
3 教育問題について			
(1) 児童生徒の安全性について			
ア 各学校や市町村の学校区での安全性への取り組み状況について伺いたい。			
イ 自分たちの子供は自分たちで守る立場から、PTA並びに保護者会が何をなすべきか、指導助言を伺いたい。			
ウ 県警察や関係機関団体との連携はどうなっているか伺いたい。			

- エ 通学路での登下校時が一番ねらわれており、周囲の大人たちや地域住民が子供たちをどう犯罪から守るか、足元からいま一度考えていく必要があると思うが教育長の所見を伺いたい。
- 4 福祉問題について
- (1) 子育て支援（少子化対策）について
- ア 本県の女性就業率について伺いたい。
- イ 「県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例」が本会議で提案されております。育児休暇やフレックスタイム制度の導入等に関して、説明を伺いたい。
- ウ 少子化に歯どめをかけるため、労働環境整備について基本的な考え方を伺う。
- 5 警察行政について
- (1) 詐欺犯罪について
- ア 複雑多岐にわたり、巧妙な手口になってきた詐欺犯罪の現状を伺いたい。
- イ 犯罪への対応と対策について伺いたい。
- ウ 対策の効果があるか伺いたい。
- エ 今後の取り組みの中で、問題点や課題があるか伺いたい。
- オ エスカレートするこの種の犯罪は警察だけではなく、県民一人一人の意識改革を促す意味で、県総務部としても積極的にかかわるべきと考えるが総務部長の見解を伺いたい。
- カ 広島市の小学校1年生女子児童の痛ましい事件を初め、本土における一連の児童生徒にかかわる犯罪についてどう考えているか、また学校、家庭、関係機関団体との連携について伺いたい。
- (2) 青少年の健全育成について
- ア 「安全学習支援隊」の内容について説明を伺いたい。
- イ 授業科目について伺いたい。
- ウ 対象となる学級とその選定基準を伺いたい。
- エ この授業は2000年に仲宗根用英現教育長が八重山農林高等学校の学校長時代に、高校生による相次ぐ交通死亡事故をきっかけに実現したとのこと。2003年9月に支援隊が発足し今年までの実施経過と成果を伺いたい。
- 6 道州制について
- (1) 道州制の意義、またはメリット、デメリットとは何か伺いたい。
- (2) 資料によると九州地方知事会の「道州制のあり方研究会」で検討されているということですが、その動向について伺いたい。
- (3) 沖縄は他県とは異なる歴史的、文化的な特異性があり、離島県としての地理的条件も違うと考えるが、本県の取り組みを伺いたい。
- (4) 基本的に沖縄単独には賛成だが、自治自立のためには税財政制度の導入による強い財政基盤づくりが可能か伺いたい。
- (5) 道州制のあり方を審議している政府の地方制度調査会は来年2月までに小泉首相に答申する、沖縄単独道州は県民世論の意向を答申に生かすことができるか。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成17年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
7	17分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部室長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 中間報告案に対する県民の意思を両政府にどう伝え、最終報告に反映させるか。</p> <p>(2) その他県内移設案に対する考えはどうか。</p> <p>2 福祉保健部について</p> <p>(1) 県立病院などの医師確保について</p> <p>ア 解決に向けどう取り組むか。</p> <p>イ 琉大医学部と県立病院との関係はどうか。また、今後の連携をどうするか。</p> <p>ウ 琉大医学部卒業生の県立病院への受け入れ実績はどうか。</p> <p>エ 県立病院の医師の人事交流のあり方、研修のあり方はどうか。</p> <p>(2) 県立中部病院の労働環境について</p> <p>ア 医師の過労死もあった労働環境の改善はできたか。特に女医はどうか。</p> <p>イ 医師、看護師の定数枠の検討はどうか。</p> <p>ウ 臨床工学技士の職種制定について</p> <p>エ 医療機器の寿命、改善への取り組みはどうか。</p> <p>(3) 新病院の準備状況について</p> <p>(4) 待機児童解消への取り組みについて</p> <p>ア 「子育て家庭就労支援モデル事業」の今年度の状況と次年度の取り組みについて</p> <p>イ 保育士派遣事業の内容の再検討について</p> <p>ウ 認可化促進事業の実績と見通しについて</p> <p>(5) 大平、美咲養護学校など過密問題について</p> <p>(6) DV被害の実態と自立支援の現状について</p> <p>ア 保護命令件数が人口比全国ワーストの要因をどう分析しているか。</p> <p>イ DV被害者の自立支援に向けて、県営住宅に優先入居の枠設定について</p> <p>ウ 生活資金の一時融資制度について</p> <p>エ DV支援センターでの保護児童・生徒のための教員配置について</p> <p>(7) 心肺蘇生など救急救命のあり方について、訓練場所や器材整備状況はどうか。</p> <p>(8) 県内の産褥期のヘルパー派遣事業の活用実績はどうか。</p> <p>3 文化環境部について</p> <p>(1) 地球温暖化対策について</p> <p>ア 本年2月「京都議定書」が発効、温室効果ガスの6%削減が義務づけられたが県としての取り組みはどうか。</p> <p>イ 県の地球温暖化防止の実行計画はどうか。</p>			

- ウ 市町村や事業者との連携はどうか。
- エ 温暖化防止のための組織づくりや推進体制はどうか。
- (2) 産業廃棄物の公共関与管理型最終処分場について
- (3) 自動車リサイクル法施行後の状況について
- (4) 文字・活字文化振興法成立を受けての取り組みについて
- 4 土木建築部について
 - (1) 中城湾港泡瀬地区埋立事業について
 - ア この事業は、国や県においてどのように位置づけられているか。
 - イ 本事業に、地元住民の意見はどのように反映されているか。
 - ウ 反対派は、「事業者が工事継続の根拠とした海草移植は失敗しているのに成功を装って工事を継続している」と批判しているが真相はどうか。
 - エ 本事業の意義について県の考えを示せ。
 - (2) 県道33号線改修工事について
- 5 教育委員会について
 - (1) 学校安全対策について
 - ア 事件事故の頻発について、時代、社会の認識を伺う。
 - イ 学校、通学路の安全点検について
 - ウ 被害防止対策について
 - (2) 児童の放課後の安全確保、学童の役割について
 - ア 共働き社会での学童の実態について
 - イ 学童の運営要綱について
 - (3) 英語教育特区（小中高一貫）導入について、県の考えはどうか。
 - (4) インターネット有害情報のフィルタリングについて
- 6 我が会派の代表質問との関連について